

放課後学校について

市民クラブ
中道 博武

問 現在、豊沼小学校・空知太小学校・北光小学校において、実施されている放課後学校については、地域住民が子供たちと交わり課外授業の一環として取組まれています。子供たちは、学校の力やプログラムでは取組むことが難しい多様な体験活動ができ、技術や知識の習得、異学年との交流、地域の方々との交流で心豊かな子供たちの成長が見込まれ、これからの内容の充実と多くの子供たちの参加を期待しています。

そこで、子供たちの参加状況、運営内容等について伺います。

答 参加状況は、豊沼小学校で44人、空知太小学校で38人、北光小学校で32人が登録しています。

運営内容等については、5月から2月までの10カ月間で33回、36回の予定です。

活動内容は「ふれあい遊び」「地域の先生タイム」「四季タイム」「勉強・読書タイム」「スポーツ・レクタイム」の各プログラムがあり、地



放課後学校の様子

域のサポーター、グループサークル団体等のご協力をいただいており、円滑な運営のため、活動費と保険料は教育委員会で負担し、交流促進や世代を超えたふれあいの創出を行っています。

問 プログラムの内容によっては、材料費がかかり父母の負担になっています。市としても支援が出来ないものか伺います。

答 市が材料費を負担することは、ものづくり等によって、そのものが本人に帰属することになることから、市が支援することについては困難と考えています。

ヒグマ対策について

市民の声
武田 真

問 近年、全道各地でヒグマが出没し、砂川市においても畑を荒らした状況が報道されています。市街地周辺に現れるヒグマと人との接触により、いつ問題が起きてもおかしくはない状況です。そこで、被害等の状況と対策の現状、ICT等を活用した対策、緊急時のマニュアル等の整備状況、市民への啓発等の強化について伺います。

格的な運用を目指していますが「ひぐまつぶ」には運用コストがかかることから、近隣市町の動向を見極めていきたいと考えています。

答 被害等の状況は、肥料袋が破られる被害、トウモロコシ等の被害が発生しています。市の対策は、市民等から情報があった場合、農政課職員及び猟友会会員が現地に急行し、パトロール・住民への注意喚起・駆除等を実施しています。

緊急時のマニュアル等の整備状況については、北海道が策定した「ヒグマ出没時の対応方針」等に基づき体制の整備をしています。

ICT等を活用した取組みとしては、独立行政法人北海道立総合研究機構が開発した「ひぐまつぶ」があります。「ひぐまつぶ」はヒグマ情報を収集・集積するシステムで市町村・道・研究機関が情報共有し、対策に役立てるものです。

平成32年度から全道を対象に本



ほかに、「循環型社会の形成について」など2件質問しました。

市民活動団体への 支援について

市民の声
小黒 弘

問 市民活動団体の活動や事業を市民活動推進補助金として支援する（仮称）まちづくり基金の創設について伺います。

答 市民活動団体への支援としては、各種団体等による補助制度の情報提供を行うなど、団体に対し側面的な支援を行っています。

各種団体等による補助制度に該当しない市民活動団体に対する助成につきましては、性質や規模が違う市民活動団体の定義や種類・方法等統一して助成することは今のところ非常に難しいと考えています。

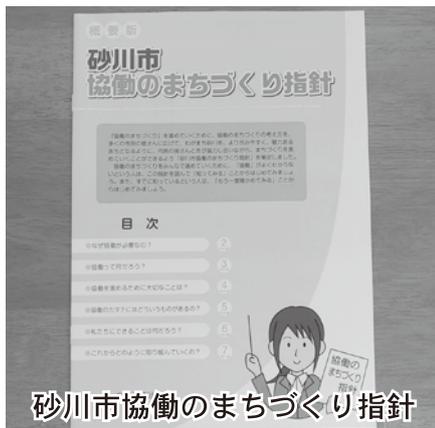
問 市民活動団体の方々からは、事業継承のためにも、自分達の活動を市民に知ってほしいという思いを聞いています。

そこで、市民活動団体が一堂に会し、各団体の活動を紹介する（仮称）ボランティア祭りを開催する考えについて伺います。

答 砂川市は「地域力UP講座」の中で、実際に活動している市民活

動団体の紹介や担い手不足の解消を目的として開催しています。

これらの人材育成以外で各種団体を一堂に会し、各団体の活動を紹介する催しを開催するメリットは現状ではそれほど大きくなく、市が主体となつて開催する考えは現状ではありませんが、市民活動団体それぞれの開催要望など意見を十分把握した上で、開催に向けた検討を進めていきたい考えです。



ほかに、「市立病院の入院患者に図書館図書の貸出しについて」「駅前地区の活性化に資する利活用について」質問しました。

第1回臨時会

〔4月13日招集、同日閉会〕

今臨時会では、砂川市税条例等の一部を改正する条例の制定について、砂川市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについての議案2件、専決処分報告2件が審議されました。各議案は、原案のとおり可決又は同意されました。

第2回臨時会

〔7月31日招集、同日閉会〕

今臨時会では、平成30年度一般会計補正予算、財産の取得についての議案2件が審議されました。一般会計補正予算は、7月豪雨災害義援金として50万円を追加し、総額1億5千804万1千円としたもので、各議案は、原案のとおり可決されました。

常任委員会調査

《 合同墓 》

8月28日、社会経済委員会において造成工事中の合同墓を現地調査し、市担当職員から納骨方法などについて説明を受けました。

近年、少子高齢化・核家族化などから親族によるお墓の維持管理や継承、または経済的な理由からお墓の建立が困難になるなど、お墓に対する不安や悩みを持つ方が増えてきていることから、北吉野墓地内に合同墓を建立したものです。

なお、合同墓は10月1日から運用を開始しています。

